

H29.8.2(水) 山城地域戦略会議 委員ご意見要旨

相楽東部地域は、出生者数が減少し小学校の統廃合が教育行政上大きな課題。地元で小学校を存続させたい高齢化した住民の思いはあるが、そのために児童を犠牲性してはならない。教育の質を第一に将来展望を考える必要がある。国道163号線の整備が東部地域整備の核となるが、教育展望を誤ると子育て中の若い夫婦の転出を加速させることになる。

観光DMOづくりは全国で進むが、観光客向け予約・発券業出身で、今IT化で人員整理された人材の再就職先で専門性がない。山城地域は、もともと観光事業者がほとんどいない地域。府は今までの惰性で観光政策を進めるのをやめ、真剣に見直す時期。夕張市の例で明らかだが、行政の観光投資は税収増につながらない。DMOの現状も惰性にしか見えない。府民に対してコストに見合う投資効果を説明する責任がある。

スイーツで抹茶が多く活用され、抹茶は世界的に評価も高く、緑茶、煎茶などお茶を幅広く捉えるよい機会と思う。しかし、その生産・加工はもとより、産地の人々が支える茶の文化をどう構築するかが今後の課題。

独居高齢化が増えれば、次は空家が増加する。その過程で要介護者が増え、耕作放棄地が増える。次の段階は無居住化。そのきっかけは、近年頻発化する災害と流れがある。このプロセスの理解を住民と共有化し、地域の未来を捉えて対応策を考えることが現在の基礎自治体の大きな課題。

北陸新幹線は、松井山手に新駅ができて、東海道新幹線における「こだま・ひかり」タイプしか停車しない場合、効果は限定的である。単に新幹線がやってくるから波及効果があるのではなく、府の負担金も踏まえながら、どのような形で新幹線に来てほしいか、どのように利便性が高まるのか、将来展望を検討することが重要。

新幹線の波及効果を、山城地域にとってよい方向へ発揮させることが重要。

新しいインターチェンジを下りると、派手な色の看板が目立ち、山城地域の観光の魅力が失われつつあることを懸念している。里山環境が売りの観光には景観が大事なので、今のうちに景観の誘導を行うべき。観光入込客数や観光消費額は全国平均以下。閑空に近く、外国人観光客も多い中、その状況は問題。観光による山城地域全体の豊かさをどう追求していくか課題。

観光行政では、外注されることが多いが、本質的な解決ができないことが多い。全国で観光DMOができて、停滞しているところが多いので山城地域も注意が必要。営業販売・流通はできて地道な地域・観光づくりができていない。観光は地域の末端から新しい動きが出てくるので、外注せず地道に地域づくりからやっていく観光をじっくり取り組む必要がある。

お茶の京都DMOは、観光に特化しているわけではなく、お茶という伝統産業の振興という側面もあるはずだが、それが見えてこない。無農薬、有機栽培が世界的に重視されている。特色あるお茶の産業振興として無農薬、有機栽培を進めてほしい。

「お茶の京都」を名乗るのであれば、他地域にはない新しい次元のお茶を作ることが必要。無農薬、新しいお茶、地域、観光、景観を包摂した新しい哲学が必要。

約15年前、府は京野菜を売り出しており、お茶に注目してもらえなかったが、「お茶の京都」が今年から始まり生産流通関係者にとってよいことだと思っているが、打ち上げ花火にならないか心配する。

宇治抹茶の消費額が増えているが、急須で飲んでいる人が増えている訳ではない。宇治茶のプレミアムな高級茶の振興に取り組んでいるが、一般的なお茶との差を出していくべき。

無農薬の京野菜はできるが、茶の有機農法については、土・茶の木づくりや品質面から考えると困難。

宇治茶PRのために外国へ行くよりも、例えば各ホテルで宇治茶の接待をすることで、外国人観光客が自国で宇治茶を普及してもらえると考える。宇治茶にのみ代わらぬ外国人が京都に集まるようにしたい。

山城地域で子供達が学び育っていく基盤としては、お茶づくりや農業体験が重要であり、地域学習の核となっている。農業体験が地域理解に結びつくので大事にすべき。

150年前、相楽東部地域は高品質な商品・作物をつくり、木津川を活用して京都、大阪等へ販路を拡げて繁栄したが、現在は正反対の状態。相楽東部の社会づくりが今後とも課題。

がん検診は目標達成できておらず、肺がん・子宮がんは低下しているが、どのように分析しているのか。

小学生に対する啓蒙活動によって、子供から親への検診受診の意識付けは有効なので継続すべき。

がん検診受診率だけでなく、がん死亡者数を減少させることが重要。

単年度でもがん検診受診率が下がったというのは、出前講座だけでは効果が薄いので、検証すべき。

学研・狛田東地区エリア、南田辺西地区が課題に挙げられているが、木津東地区も重要。

相楽東部地域木津川左岸の山城地域と学研都市との諸施策の連携・展開については、木津川市へ進出している京大農場や精華町にある府立大農場をハブ機能として上手く連携して、相楽東部地域の特色を活かした生産性の高い農業や農あるまちづくりなど、すなわちフードバレー構想のような展開に結びつけばよいと考える。

少子化の原因としては、生き方の多様化もあるが、非正規雇用、経済的問題、共働きによる保育所問題などがあり、改善すべき。少子化対策として、結婚を希望するのにできない人を減少させる対策、子供の貧困対策、雇用対策などが必要。

相楽東部地域への移住促進については、子供の教育が十分できるのであれば、農業に関心が高い若者の移住も増えるのではないかと。

若者が「子育ては大変」というイメージを持たないよう、子供のときから希望の持てるモデルが地域社会に多く存在することが大事なので、それに対しても取り組むべき。

今後の課題の中に、防災の項目がないのが残念。山城地域は、過疎と過密が同時進行しており、山間部の土砂災害危険地域と天井川のような都市災害危険地域が併存している。

ハード整備の防災事業のみではなく、住民のワークショップ、出前講座等の防災教育も含めて総合的な防災事業をすべき。

炭山モデルが「災害からの安全な京都づくり条例」のベースになっている。ここ数年、全国的に炭山モデルのような活動が推進されている。国土強靱化をキーワードに法整備が急速に進められている。事業に併せて、その地域の教育、福祉、要支援者の実情把握、産業にマッチさせていくことが必要。

現在、地域で防災活動している方々は、定年退職後の方々なので、5年、10年後にはマンパワーは減少していく。防災対策は、若者のライフスタイルを参考にしながら地域コミュニティが確立できるための仕組みと仕掛けを作ることが必要。

大手企業は緩やかな拡大基調が進むが、少子化に伴う人口減少で市場規模縮小で、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい。

中小零細企業は高齢化で、人材確保にコストを要し、人材確保も困難。求職者も安全志向が顕著。その一方で、京都で働きたい人は増加傾向なので、中小零細企業が人材確保するために、どのような行動すべきか、企業の魅力づくりをしたらよいか、アドバイスが必要。

大卒採用者の男女比率も年々変化している。今後は女性が働きたい、京都で働きたいと考える若者が、さらに顕著になるよう京都の魅力づくりが重要。

文化の発展は人づくりと考える。女声コーラスも高齢化が進み、少子化につれて子ども合唱団の団員も減少。

京田辺市は市政20周年だが、プロのコンサートができるホールがない。観光文化発展のため、移転予定地の中央公民館が、観光や音楽・芸術等の文化交流の中心になればと考える。

また、お茶の産地である普賢寺地域の小学校は、地元の子供の入学者数が減り、普賢寺小学校の存続を願って、平成19年から「小規模特認校制度」を設けて、市内全域から新入学児の募集をし、今年は普賢寺地域以外から11名の新1年生が入学し、各学年10数名の児童達で、豊かな自然の中で地域の人たちとの体験学習等も取り入れた、少人数の特色ある学校づくりに取り組んでいる。

過疎化が進んでいる相楽東部地域も、特色ある地域や魅力ある学校づくりを考えれば、他地域からの移住につながるのではないかと。